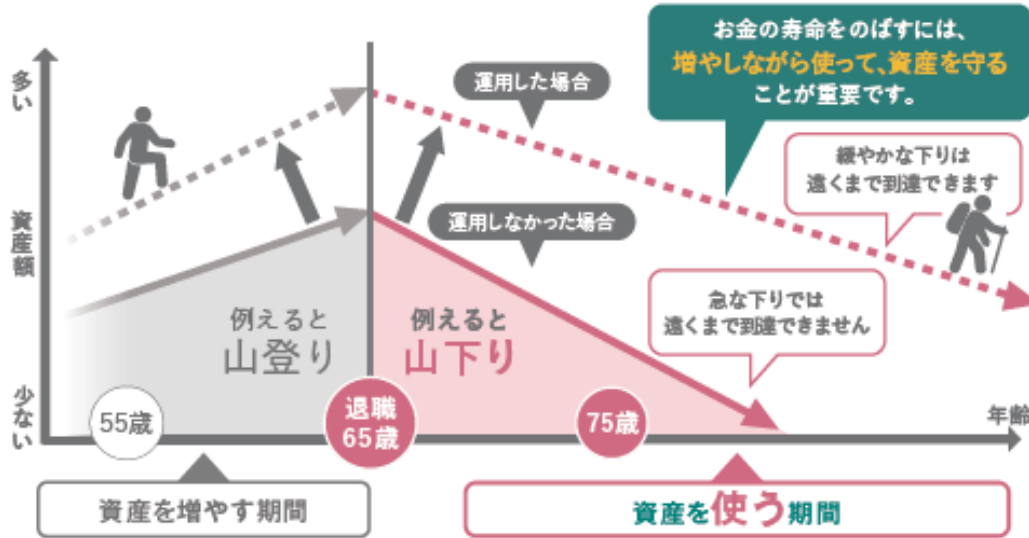




資産を、「使う」と「守る」の両立をめざす選択肢

資産を取り崩しながらも運用は継続することで、資産が使える期間を長くする



上記はライフステージと資産運用の関係図（イメージ）であり、全てを網羅するものではありません。

“日常生活やより楽しく生きるために、定期的に使うお金もほしい” とのお声にお応えし、公的年金の支払われない奇数月に定率で原則分配を行ないます。



資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

NISA（成長投資枠）対象ファンド

『のむラップ・ファンド（目標分配金受取型）』
特設サイトはこちら▶

下記の<URL>からもご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/nomuwrap-bunpai/>



ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

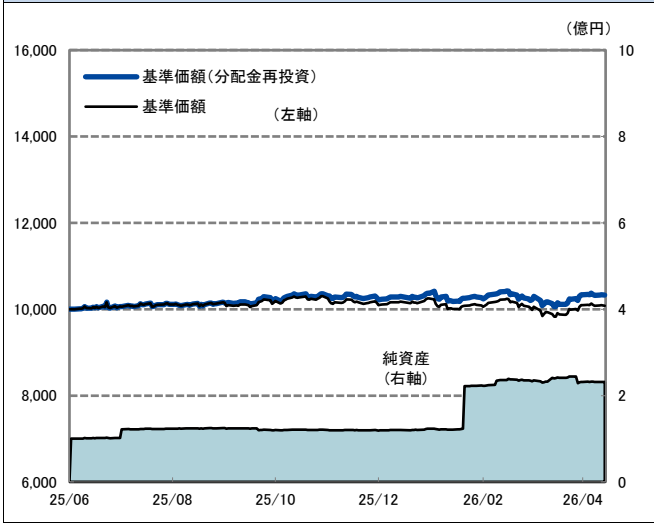


【(保守型)年3%目標分配金受取型】の運用実績

2026年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



基準価額 [※]	10,083 円
純資産総額	2.3 億円

※分配金控除後

- 信託設定日 2025年6月18日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各18日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
1カ月	2.6%
3カ月	1.4%
6カ月	-0.1%
1年	-
3年	-
設定来	3.2%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2026年3月	60 円
2026年1月	60 円
2025年11月	60 円
2025年9月	60 円
-	-
設定来累計	240 円

設定来= 2025年6月18日 以降

・左記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

【(保守型)年3%目標分配金受取型】の基準価額変動の要因分解の推移(概算)

2026年4月30日 現在

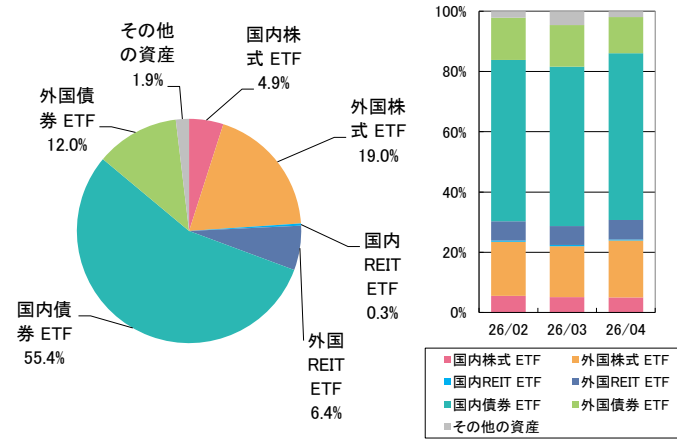
	合計	小計	資産要因						信託報酬等	分配金
			国内株式ETF	外国株式ETF	国内REIT ETF	外国REIT ETF	国内債券ETF	外国債券ETF		
2026年2月	219円	244円	54円	31円	1円	56円	63円	40円	-25円	0円
2026年3月	-394円	-330円	-39円	-111円	-2円	-42円	-105円	-32円	-4円	-60円
2026年4月	256円	275円	29円	182円	-0円	56円	-7円	15円	-19円	0円
3ヵ月累計	81円	188円	45円	101円	-2円	70円	-49円	23円	-47円	-60円

・上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落率の要因を円貨にして表示しております。

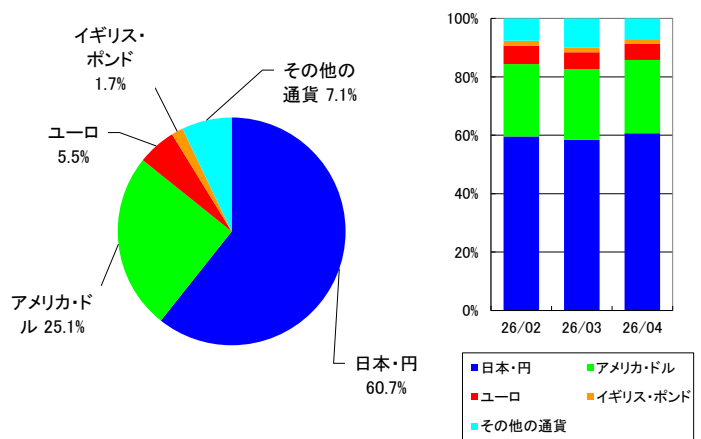
【(保守型)年3%目標分配金受取型】の資産内容

2026年4月30日 現在

資産別配分(純資産比)[※]



通貨別配分(純資産比)



・通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

※国内株式ETF:「NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信」、国内債券ETF:「NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信」、外国株式ETF:「NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信」、外国債券ETF:「NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信」、国内REIT ETF:「NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信」、外国REIT ETF:「NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信」

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

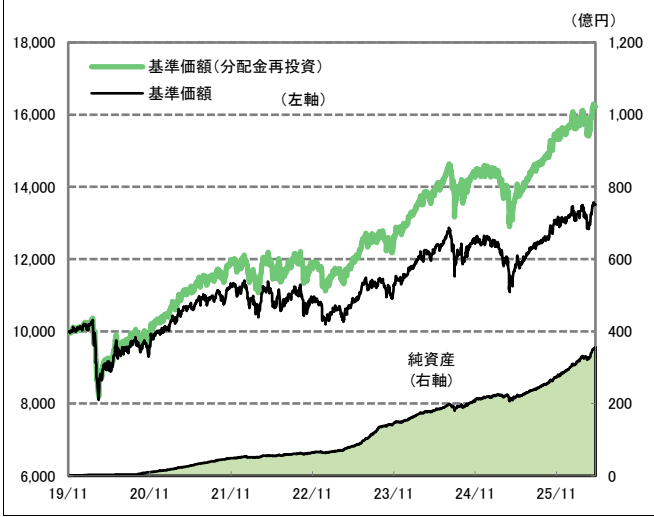


【(普通型)年3%目標分配金受取型】の運用実績

2026年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



基準価額 [※]	13,511 円
純資産総額	356.0 億円

※分配金控除後

- 信託設定日 2019年11月8日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各18日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
1ヵ月	5.3%
3ヵ月	3.9%
6ヵ月	5.3%
1年	19.3%
3年	38.3%
設定来	62.2%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2026年3月	70 円
2026年1月	70 円
2025年11月	70 円
2025年9月	70 円
2025年7月	60 円
設定来累計	2,050 円

設定来= 2019年11月8日 以降

・左記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

【(普通型)年3%目標分配金受取型】の基準価額変動の要因分解の推移(概算)

2026年4月30日 現在

	合計	小計	資産要因						信託報酬等	分配金
			国内株式ETF	外国株式ETF	国内REIT ETF	外国REIT ETF	国内債券ETF	外国債券ETF		
2026年2月	403円	421円	100円	82円	2円	120円	38円	78円	-18円	0円
2026年3月	-643円	-567円	-72円	-286円	-4円	-84円	-61円	-60円	-6円	-70円
2026年4月	679円	705円	59円	501円	-1円	119円	-5円	32円	-26円	0円
3ヵ月累計	439円	558円	87円	296円	-3円	155円	-27円	50円	-49円	-70円

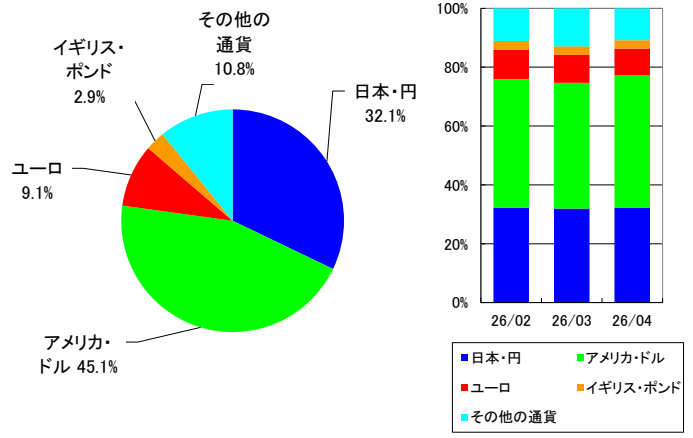
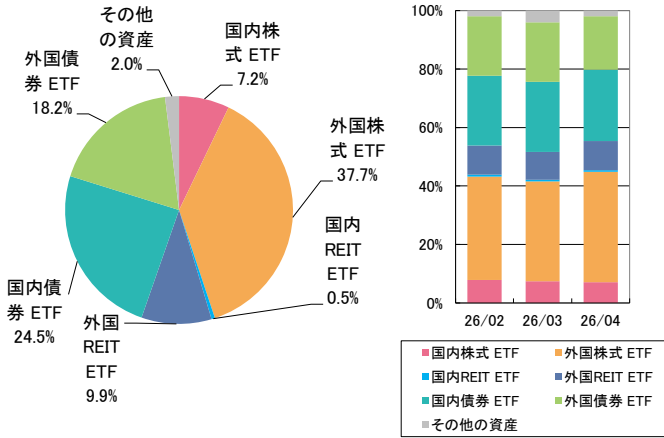
・上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にして表示しております。

【(普通型)年3%目標分配金受取型】の資産内容

2026年4月30日 現在

資産別配分(純資産比)[※]

通貨別配分(純資産比)



※国内株式ETF:「NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信」、国内債券ETF:「NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信」、外国株式ETF:「NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信」、外国債券ETF:「NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信」、国内REIT ETF:「NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信」、外国REIT ETF:「NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信」

・通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



【(普通型)年6%目標分配金受取型】の運用実績

2026年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



基準価額※ 11,198 円
純資産総額 448.3 億円

※分配金控除後

- 信託設定日 2019年11月8日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各18日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
1カ月	5.3%
3カ月	3.9%
6カ月	5.3%
1年	19.2%
3年	38.2%
設定来	63.4%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2026年3月	110 円
2026年1月	120 円
2025年11月	120 円
2025年9月	110 円
2025年7月	100 円
設定来累計	3,840 円

設定来= 2019年11月8日 以降

・左記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

【(普通型)年6%目標分配金受取型】の基準価額変動の要因分解の推移(概算)

2026年4月30日 現在

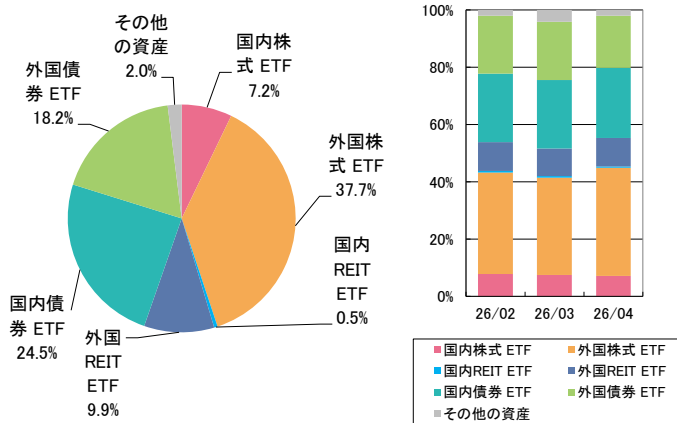
	合計	小計	資産要因						信託報酬等	分配金
			国内株式ETF	外国株式ETF	国内REIT ETF	外国REIT ETF	国内債券ETF	外国債券ETF		
2026年2月	336円	351円	84円	68円	1円	100円	32円	65円	-15円	0円
2026年3月	-585円	-473円	-60円	-238円	-4円	-70円	-50円	-50円	-2円	-110円
2026年4月	561円	584円	49円	415円	-1円	98円	-4円	26円	-23円	0円
3ヵ月累計	312円	462円	72円	245円	-3円	128円	-22円	42円	-40円	-110円

・上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にして表示しております。

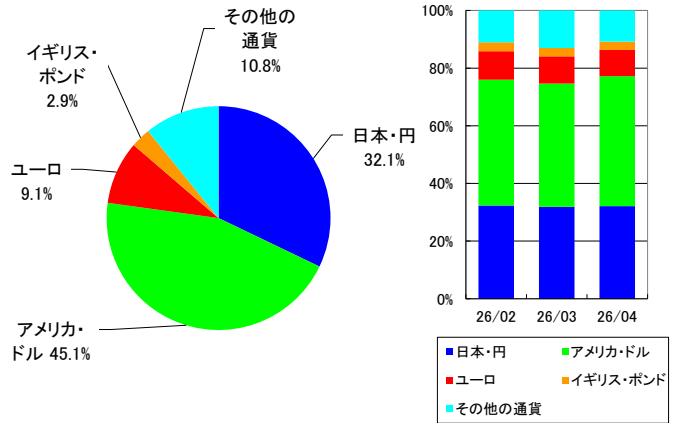
【(普通型)年6%目標分配金受取型】の資産内容

2026年4月30日 現在

資産別配分(純資産比)※



通貨別配分(純資産比)



※国内株式ETF:「NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信」、国内債券ETF:「NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信」、外国株式ETF:「NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信」、外国債券ETF:「NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信」、国内REIT ETF:「NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信」、外国REIT ETF:「NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信」

・通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

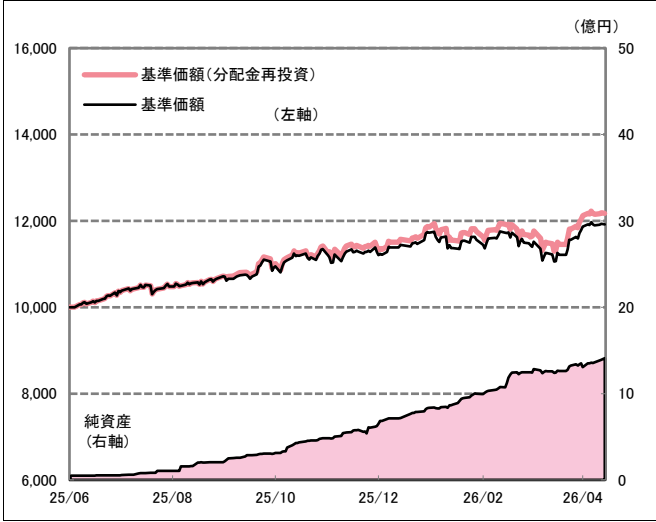


【(積極型)年3%目標分配金受取型】の運用実績

2026年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



基準価額 [※]	11,919 円
純資産総額	14.1 億円

※分配金控除後

- 信託設定日 2025年6月18日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各18日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
1カ月	7.8%
3カ月	5.4%
6カ月	8.2%
1年	-
3年	-
設定来	21.8%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2026年3月	60 円
2026年1月	60 円
2025年11月	60 円
2025年9月	60 円
-	-
設定来累計	240 円

設定来= 2025年6月18日 以降

・左記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

【(積極型)年3%目標分配金受取型】の基準価額変動の要因分解の推移(概算)

2026年4月30日 現在

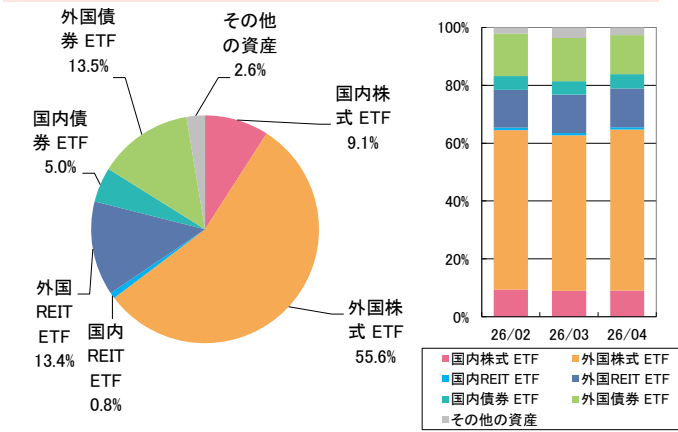
	合計	小計	資産要因						信託報酬等	分配金
			国内株式ETF	外国株式ETF	国内REIT ETF	外国REIT ETF	国内債券ETF	外国債券ETF		
2026年2月	389円	411円	104円	111円	2円	139円	7円	49円	-22円	0円
2026年3月	-698円	-640円	-78円	-404円	-5円	-103円	-11円	-39円	2円	-60円
2026年4月	860円	887円	63円	664円	-1円	141円	-1円	20円	-27円	0円
3ヵ月累計	551円	658円	90円	371円	-4円	177円	-5円	29円	-47円	-60円

・上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にして表示しております。

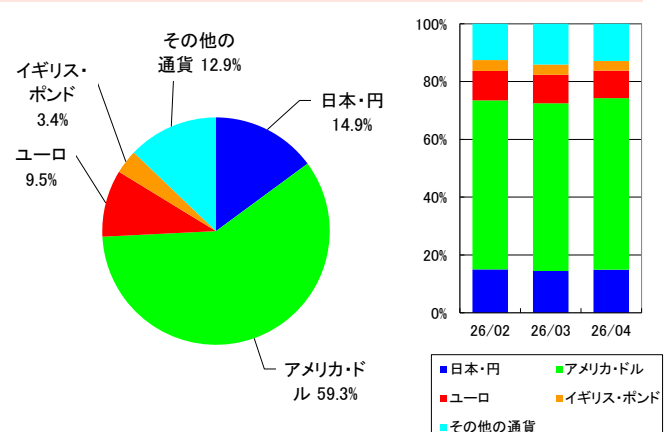
【(積極型)年3%目標分配金受取型】の資産内容

2026年4月30日 現在

資産別配分(純資産比)[※]



通貨別配分(純資産比)



※国内株式ETF:「NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信」、国内債券ETF:「NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信」、外国株式ETF:「NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信」、外国債券ETF:「NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信」、国内REIT ETF:「NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信」、外国REIT ETF:「NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信」

・通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

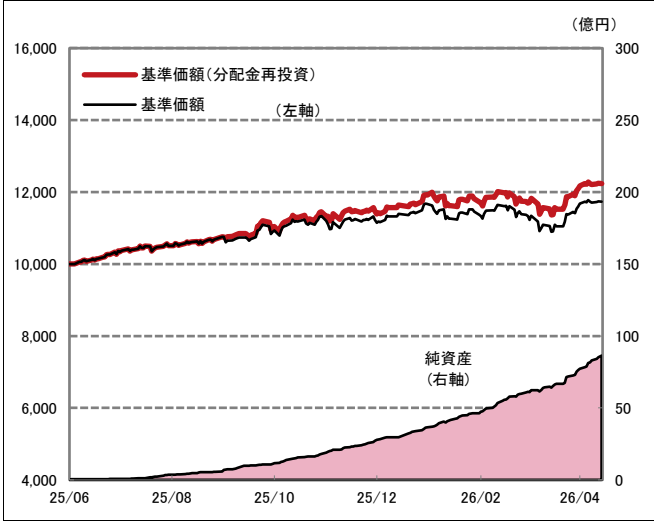


【(積極型)年6%目標分配金受取型】の運用実績

2026年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



基準価額 [※]	11,731 円
純資産総額	86.5 億円

※分配金控除後

- 信託設定日 2025年6月18日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各18日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
1カ月	7.6%
3カ月	5.3%
6カ月	8.3%
1年	-
3年	-
設定来	22.3%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2026年3月	120 円
2026年1月	120 円
2025年11月	120 円
2025年9月	110 円
-	-
設定来累計	470 円

設定来= 2025年6月18日 以降

・左記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

【(積極型)年6%目標分配金受取型】の基準価額変動の要因分解の推移(概算)

2026年4月30日 現在

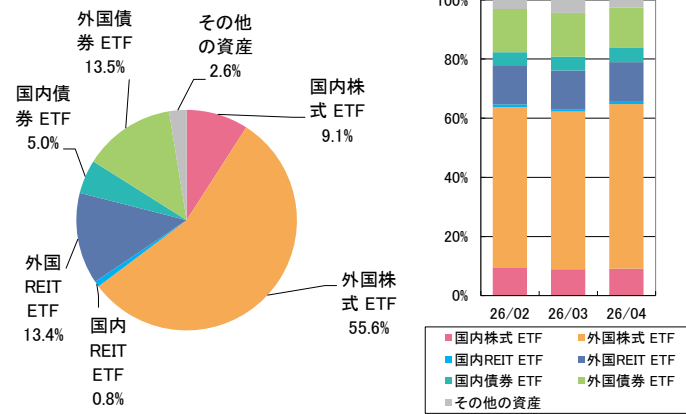
	合計	小計	資産要因						信託報酬等	分配金
			国内株式ETF	外国株式ETF	国内REIT ETF	外国REIT ETF	国内債券ETF	外国債券ETF		
2026年2月	386円	407円	103円	110円	2円	137円	7円	48円	-21円	0円
2026年3月	-748円	-634円	-77円	-400円	-5円	-102円	-11円	-39円	6円	-120円
2026年4月	833円	875円	63円	655円	-1円	139円	-1円	20円	-42円	0円
3ヵ月累計	471円	648円	89円	364円	-4円	175円	-5円	29円	-57円	-120円

・上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にして表示しております。

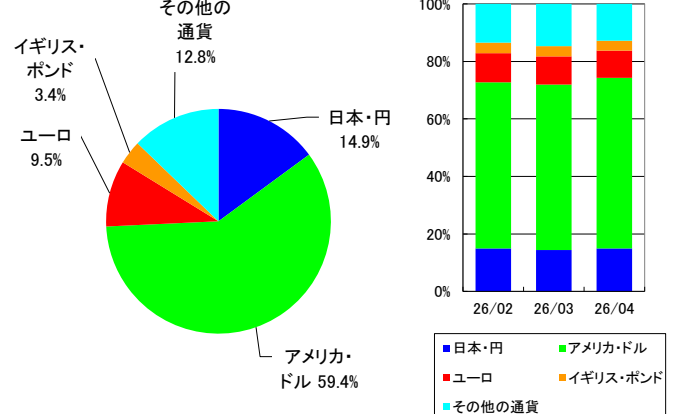
【(積極型)年6%目標分配金受取型】の資産内容

2026年4月30日 現在

資産別配分(純資産比)[※]



通貨別配分(純資産比)



※国内株式ETF:「NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信」、国内債券ETF:「NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信」、外国株式ETF:「NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信」、外国債券ETF:「NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信」、国内REIT ETF:「NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信」、外国REIT ETF:「NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信」

・通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

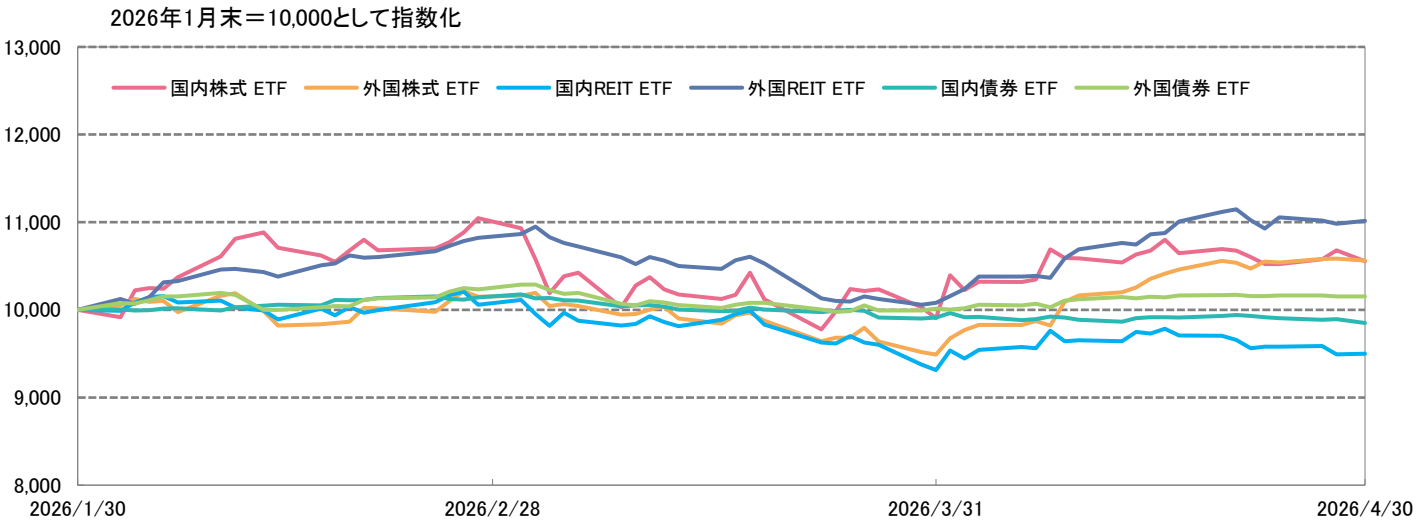
NOMURA 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



各ETFファンドの基準価額の推移(過去3ヵ月・日次)*

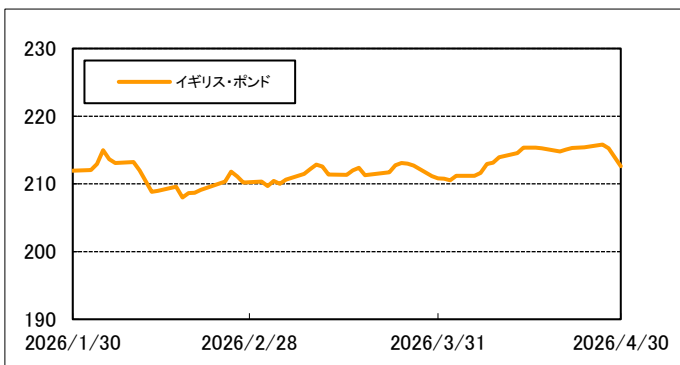
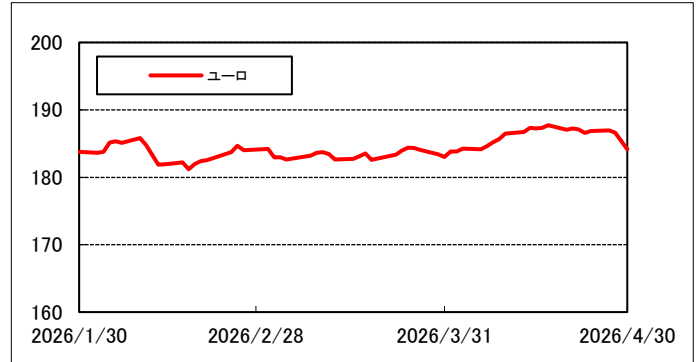
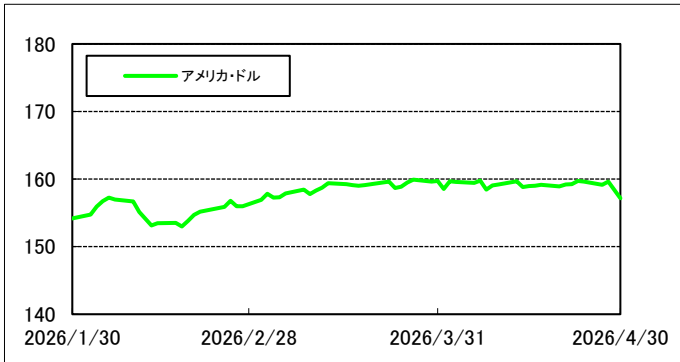
2026年4月30日 現在



*国内株式ETF:「NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信」、国内債券ETF:「NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信」、外国株式ETF:「NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信」、外国債券ETF:「NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信」、国内REITETF:「NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信」、外国REITETF:「NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信」

(参考)為替の推移(過去3ヵ月・日次・円)

2026年4月30日 現在



(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



投資環境

2026年4月30日現在

市場コメント①

国内株式	2月	国内株式は、上旬は衆議院選挙において自民党が単独で定数の2/3を上回る議席数を確保したことなどから上昇し、下旬は米大手半導体企業の好決算などから上昇しました。月間でTOPIX(東証株価指数)(配当込み)は上昇となりました。
	3月	米国とイスラエルがイランを軍事攻撃し、中東情勢が悪化したことを受け、エネルギー価格の上昇によるインフレ懸念が強まったことなどから、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は下落しました。
	4月	データセンターを始めとする旺盛なAI向け需要を背景に半導体関連株などが上昇し、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は上昇しました。
国内債券	2月	自民党が衆議院解散総選挙で絶対安定多数を上回って勝利し、選挙後の財政運営において、積極的な財政支出を掲げる一部の野党の影響力の低下が意識されたことなどから、国内債券利回りは低下(価格は上昇)しました。
	3月	中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が急騰したことで、将来的なインフレ圧力の高まりが警戒されたことなどから、国内債券利回りは上昇(価格は下落)しました。
	4月	中東情勢悪化の長期化が意識され、エネルギー価格の高止まりによるインフレ懸念が強まったことなどから、国内債券利回りは上昇(価格は下落)しました。
外国株式	2月	米国株式は、大手通信機器メーカーが半導体メモリーの価格高騰による悪影響を示唆したことが嫌気されたことなどから下落しました。一方で、欧州株式は2025年10-12月期のユーロ圏GDP(域内総生産)成長率速報値が市場予想を上回ったことを受け、経済への楽観的見方が広がったことなどから、上昇しました。月間で外国株式市場は欧州を中心に上昇しました。
	3月	米国とイスラエルがイランを軍事攻撃し、中東情勢が悪化したことを受け、エネルギー価格の上昇によるインフレ懸念が強まったことなどから、外国株式市場は米国や欧州を中心に下落しました。
	4月	米国において大手半導体企業が決算で市場予想を大きく上回る売上見通しを示したことなどを背景に、外国株式市場は米国を中心に上昇しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



投資環境

2026年4月30日現在

市場コメント②

		市場コメント②
外国債券	2月	米国では、2025年12月の小売売上高の前月比が市場予想を下回るなど、一部の経済指標から米国景気の弱さが意識されたことなどから、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。欧州では、1月のユーロ圏の消費者物価指数のコア指数の前年同月比の速報値が市場予想を下回ったことなどから、債券利回りは低下しました。月間で、外国債券全体では利回りは低下しました。
	3月	米国とイスラエルがイランを軍事攻撃し、中東情勢が悪化したことを受け、エネルギー価格の上昇によるインフレ懸念が強まったことを背景に、米国ではFRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ観測が後退し、欧州ではECB(欧州中央銀行)の利上げ観測が高まりました。これらを背景として、外国債券利回りは上昇(価格は下落)しました。
	4月	中東情勢悪化の長期化が意識され、エネルギー価格の高止まりによるインフレ懸念が強まったことを背景に、米国ではFRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ観測が後退し、欧州ではECB(欧州中央銀行)の利上げ観測が高まりました。これらを背景として、外国債券利回りは上昇(価格は下落)しましたが、利子収入などからリターンはプラスとなりました。
世界REIT	2月	国内では、1月の東京都心オフィスビル市況で平均賃料が上昇し平均空室率が低下したことなどを背景に、東証リート指数(配当込み)は上昇しました。海外では、1月の米中古住宅販売件数は減少したものの、米国で債券利回りが低下(価格は上昇)したことなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。
	3月	国内では、2月の東京都心オフィスビル市況で平均賃料は上昇したものの平均空室率が上昇したことや、国内の債券利回りが上昇(価格は下落)したことなどを背景に、東証リート指数(配当込み)は下落しました。海外では、米国とイスラエルがイランを軍事攻撃し、中東情勢が悪化したことを受け、エネルギー価格の上昇によるインフレ懸念が強まり、外国債券利回りが上昇(価格は下落)したことなどを背景に、外国リート市場は下落しました。
	4月	国内では、3月の東京都心オフィスビル市況で平均空室率は上昇したものの平均賃料が上昇したことなどから、東証リート指数(配当込み)は上昇しました。海外では、外国リート市場は、上旬から中旬にかけては米国とイランが2週間の停戦合意を発表したことでホルムズ海峡の通行が再開されるとの期待が高まったことや、イランがホルムズ海峡の通行再開を発表したことが好感され、上昇しました。下旬には米国とイランの和平協議実現への進展が見られなかったことなどが嫌気され下落しましたが、月間では外国リート市場は上昇しました。
為替	2月	自民党が衆議院解散総選挙で絶対安定多数を上回って勝利し政局の安定化への期待が高まったことなどは円買い圧力となったものの、高市首相が日銀の追加利上げに難色を示したことが報じられたことなどが円売り圧力となり、月間では米ドルやユーロは円に対して上昇(円安)となりました。
	3月	米国とイスラエルがイランを軍事攻撃し、中東情勢が悪化したことを受け、エネルギー価格の上昇による日本の交易条件の悪化が意識されたことなどが円売り材料となり、米ドルは円に対して上昇(円安)となりました。ユーロについては、エネルギー価格の上昇によるユーロ圏内の景気減速が意識されたことなどがユーロ安要因となり、ユーロは円に対して下落(円高)となりました。
	4月	中東情勢悪化の長期化が意識され、エネルギー価格の高止まりによる日本の交易条件の悪化が意識されたことなどが円売り材料となり、米ドルやユーロは円に対して上昇(円安)となりました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

先月の投資環境

○投資対象市場(現地通貨ベース)

外国資産においては、外国株式、世界REIT、外国債券が値上がりしました。
国内資産においては、国内株式が値上がりした一方、国内債券が値下がりました。
(※国内株式および外国株式は配当込みで計算しております。)

○為替市場

為替は、ドルやユーロなど、おおむねの通貨が対円で上昇(円安)となりました。
(※なお、基準価額に対して、円安はプラスに、円高はマイナスに働きます。)

○投資対象市場(円換算ベース)

国内株式、外国株式、世界REIT、外国債券が上昇した一方、国内債券が下落しました。
(※ファンドの主要投資対象である外国投資信託が投資するETFの値動きをもとに説明しています。)

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

中東情勢の不透明感が増すなか、原油価格が上昇するなど、不確実性が高い局面が継続しています。その一方で、投資対象の資産については、為替の変動リスクの低下により外貨建て資産のリスクが低下しています。また、国内債券の利回りが高まるなど、多くの資産における期待リターンが改善傾向にあります。ただし、短期的に大きく上昇した国内株式などでは、過熱感が高まりつつあることから、調整局面となった場合のダメージに備える対応も徐々に行なっています。

運用にあたっては、これまでと同様に分散投資とリスク管理を重視しつつ、次の3つの観点から総合的に判断しました。

具体的には、4月の資産配分は、「国内債券、外国株式などを増やし、外国債券、国内株式を減らす。」ような方向としました。

【1. 長期的な観点】(見直しは、原則1.4.7.10月に実施)

長期的な観点から、各資産における期待リターンなどの比較を行ない、相対的に投資価値が高いと評価される資産を徐々に増やす一方、低いと評価される資産は徐々に減らしていきます。

今月は3ヵ月ごとに見直す月に該当しているため、見直しを行ないました。

具体的には、魅力度が改善傾向にある「国内債券」、「外国株式」などを増やし、悪化した「外国債券」、「国内株式」を減らしました。

【2. リスクの観点】(見直しは、原則1.4.7.10月に実施)

各資産におけるリスクに加え、各資産の相関関係などについても評価を行ない、リスクが増大してきた資産は徐々に減らしていきます。

今月は3ヵ月ごとに見直す月に該当しているため、見直しを行ないました。

具体的には、リスクがやや上昇した「国内株式」などを減らすべきと判断しました。

【3. 中短期的な観点】(毎月見直し)

中短期的にみて、相対的に大きく下落した資産については買い増す一方、大きく上昇した資産については減らします。

具体的には、「国内株式」と「外国株式」については、やや過熱感があると評価しています。従って、「国内株式」と「外国株式」については、長期的な観点やリスクの観点を反映した「基本となる資産配分」よりもやや少なめとする(減らす)対応が妥当と判断しました。

今月は「国内株式」の過熱感がやや高まったため、「基本となる資産配分」よりもやや少なめとする対応が妥当と判断しました。

なお、日銀の金融政策につきましては、その影響を注視してまいります。

(※ただし、実際のファンドにおける組入比率は、資産価格の上昇・下落や設定、解約の影響などにより、上記の判断とは異なるような増減となる場合があります。)

今後の運用方針 (2026年4月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

各資産への投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村証券株式会社が、独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。

日本の金利水準も含め投資環境は流動的であり、その動向を注視してまいります。これまで同様、資産配分の定期的な見直しを継続し、投資環境急変時には資産配分に加え、必要に応じてポートフォリオ構築プロセスの見直しを行ないます。今後も最適なポートフォリオの構築に努めてまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建て資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ファンドの特色

- 「のむらップ・ファンド(目標分配金受取型)」は、リスク水準と分配方針が異なる「(保守型)年3%目標分配金受取型」、「(普通型)年3%目標分配金受取型」、「(普通型)年6%目標分配金受取型」、「(積極型)年3%目標分配金受取型」、「(積極型)年6%目標分配金受取型」※の5本のファンドで構成されています。
 - ※「保守型」、「普通型」、「積極型」の名称は、各ファンド間の相対的なリスク量を表すものです。また、いずれの名称も、元本を確保することを意味するものではありません。
 - ◆保守型 …… 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行ないます。
 - ◆普通型 …… 信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
 - ◆積極型 …… 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。
- 日本の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券(ETF)※1を実質的な主要投資対象※2とします。
 - ※1 投資対象とするETFは、各々国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指して運用されるETFとします。
 - ※2 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 各々以下の円建ての外国投資信託および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

(保守型) 年3%目標分配金受取型	外国投資信託:ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド・コンサパティブ・タイプ・デキュムレーションクラス3 国内投資信託:野村マネー マザーファンド
(普通型) 年3%目標分配金受取型	外国投資信託:ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド・デキュムレーションクラス6
(普通型) 年6%目標分配金受取型	国内投資信託:野村マネー マザーファンド
(積極型) 年3%目標分配金受取型	外国投資信託:ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド・アクティブ・タイプ・デキュムレーションクラス6
(積極型) 年6%目標分配金受取型	国内投資信託:野村マネー マザーファンド

- 通常の場合においては、各ファンドが投資対象とする円建ての外国投資信託への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
 - ※通常の場合においては、各ファンドの投資対象とする円建ての外国投資信託への投資比率は、概ね90%以上を目標とします。
- 各ファンドの基準価額(1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が90営業日連続して一定水準(3000円)以下となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。
 - ・市況動向等によっては安定運用への切り替えを速やかに行なうことができない場合があります。
 - ・基準価額が90営業日連続して一定水準(3000円)以下となり安定運用に切り替えた場合には繰上償還します。
- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- 外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド・コンサパティブ・タイプ・デキュムレーションクラス3」の主な投資方針について■
 - ・日本の金融商品取引所に上場しているETFを主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。
 - ・株式、公社債およびREITに投資することがあります。
 - ・ETFへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT(国内REITおよび外国REIT)に分散投資を行ないます。
 - ・投資対象とするETFは、各々国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指して運用されるETFとします。
 - ・2025年10月末時点では、下記のETFを投資対象とします。

銘柄名
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信
NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人資産運用業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ファンドの特色

- ETFへの投資配分比率は、副投資顧問会社である野村證券株式会社の助言による各資産への投資配分比率※に基づいて投資顧問会社が決定します。
※副投資顧問会社が独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。
一部の資産への投資配分比率がゼロとなる場合があります。
- 国内株式、外国株式、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指すETFへの投資比率の合計は純資産総額に対して50%を上限とします。
- 各ETFへの投資比率は、上記制限のもと、下記を上限の目処とします。

銘柄名	上限
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	20%
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	80%
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	30%
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	50%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信 および NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信 の合計	20%

- ※上記の各ETFへの投資比率の上限は、今後変更される場合があります。また、一時的に上限を超える場合があります。
- 投資配分比率の見直しは定期的に行なうことを基本とします。市況見通しの変化等によっては、適宜リバランスや投資配分比率の見直しを行なう場合があります。
- 効率的な運用を目的として、有価証券指数先物等を使用することがあります。
- ETFの投資比率は原則として高位を維持することを基本とします。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- * 上記は2025年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

■外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - グローバル・バランス・ファンド - デキュムレーティングクラス6」の主な投資方針について■

- 日本の金融商品取引所に上場しているETFを主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。
- 株式、公社債およびREITに投資することがあります。
- ETFへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT(国内REITおよび外国REIT)に分散投資を行ないます。
- 投資対象とするETFは、各々国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指して運用されるETFとします。
- 2025年10月末時点では、下記のETFを投資対象とします。

銘柄名
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信
NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信

- ETFへの投資配分比率は、副投資顧問会社である野村證券株式会社の助言による各資産への投資配分比率※に基づいて投資顧問会社が決定します。
※副投資顧問会社が独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。
一部の資産への投資配分比率がゼロとなる場合があります。
- 国内株式、外国株式、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指すETFへの投資比率の合計は純資産総額に対して75%を上限とします。
- 各ETFへの投資比率は、上記制限のもと、下記を上限の目処とします。

銘柄名	上限
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	30%
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	60%
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	45%
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	50%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信 および NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信 の合計	30%

- ※上記の各ETFへの投資比率の上限は、今後変更される場合があります。また、一時的に上限を超える場合があります。
- 投資配分比率の見直しは定期的に行なうことを基本とします。市況見通しの変化等によっては、適宜リバランスや投資配分比率の見直しを行なう場合があります。
- 効率的な運用を目的として、有価証券指数先物等を使用することがあります。
- ETFの投資比率は原則として高位を維持することを基本とします。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- * 上記は2025年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ファンドの特色

- 外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・バランス・ファンド・アクティブ・タイプ・デキュムレーションクラス6」の主な投資方針について■
- ・日本の金融商品取引所に上場しているETFを主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- ・株式、公社債およびREITに投資することがあります。
- ・ETFへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT(国内REITおよび外国REIT)に分散投資を行ないます。
- ・投資対象とするETFは、各々国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指して運用されるETFとします。
- ・2025年10月末時点では、下記のETFを投資対象とします。

銘柄名
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信
NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信

- ・ETFへの投資配分比率は、副投資顧問会社である野村證券株式会社の助言による各資産への投資配分比率※に基づいて投資顧問会社が決定します。
- ※副投資顧問会社が独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。一部の資産への投資配分比率がゼロとなる場合があります。
- ・各ETFへの投資比率は、下記を上限の目安とします。

銘柄名	上限
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	40%
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	40%
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	60%
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	50%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信 および NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信 の合計	40%

- ※上記の各ETFへの投資比率の上限は、今後変更される場合があります。また、一時的に上限を超える場合があります。
- ・投資配分比率の見直しは定期的に行なうことを基本とします。市況見通しの変化等によっては、適宜リバランスや投資配分比率の見直しを行なう場合があります。
- ・効率的な運用を目的として、有価証券指数先物等を使用することがあります。
- ・ETFの投資比率は原則として高位を維持することを基本とします。
- ・資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- * 上記は2025年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

●「のむらっぴ・ファンド(目標分配金受取型)」を構成するファンド間でスイッチングができます。

●原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。なお、各決算時点の基準価額に対して、「年3%目標分配金受取型」は年率3%相当の分配を、「年6%目標分配金受取型」は年率6%相当の分配を行なうことを目指します。

※投資者が受け取る分配金の額は、投資者毎の個別元本の状況や課税方法等により異なりますので、「年3%目標分配金受取型」は年率3%相当の分配金を、「年6%目標分配金受取型」は年率6%相当の分配金を実際に受け取れることを保証するものではありません。なお、分配金の受取方法として「再投資」を選択された場合においては、各決算時点において受け取った分配金は自動的に再投資されます。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

●目標分配率に応じた分配(資金払出し)を奇数月に行なうことを目指しますが、各期末において目標分配率に応じた分配が実現されることを保証するものではありません。市場環境等によっては、目標分配率に応じた分配の実現が困難となる場合があります。のむらっぴ・ファンド(目標分配金受取型)は、ファンドの特色に記載の投資方針に基づいて運用を行なうとともに、目標分配率に応じた分配を行なうことで資産の取り崩しを行なうファンドとして組成をしております。

- ※ 目標分配率とは、ファンドの決算日における基準価額に対する分配率の目安を示すものです。
- ※ 目標分配率はファンドの一定利回りを保証するものでも示唆するものでもありません。目標分配率および実際の分配金額の如何に関わらず、ファンドの利回りは期中及び各期末の基準価額によって変動しますので、あらかじめ予想できるものではありません。
- ※ 分配金額は分配方針に基づき、委託会社が決定します。したがって、実際の分配金額は目標分配率を上回ったり下回ったりする場合があります。
- ※ 決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で目標分配率に応じた分配の実現が困難となる場合や分配金が支払われない場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)等に実質的に投資する効果を有しますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

	保守型	普通型	積極型
◆ご購入時手数料	ご購入価額に1.1%(税抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時>販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。		
◆運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.517%(税抜年0.47%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。	ファンドの純資産総額に年0.627%(税抜年0.57%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。	ファンドの純資産総額に年0.737%(税抜年0.67%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
	○実質的にご負担いただく信託報酬率(注)*		
	年1.23%±0.05%程度(税込)	年1.39%±0.05%程度(税込)	年1.55%±0.05%程度(税込)
	(注)ファンドが投資対象とする外国投資信託の実質的な負担(2025年10月末時点)を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。		
	※この値は、2025年12月17日現在で委託会社が知りうる情報を基に算出しています。なお、外国投資信託が投資対象とするETFの変更等により今後変更となる場合があります。		
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。		
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額		

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【お申込メモ】

	保守型	普通型	積極型
●信託期間	無期限(2025年6月18日設定)	無期限(2019年11月8日設定)	無期限(2025年6月18日設定)
●決算日および収益分配	年6回の決算時(原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の18日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。(再投資可能)		
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額		
●ご購入単位	一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位 (原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)		
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額		
●スイッチング	「のむラップ・ファンド(目標分配金受取型)」を構成するファンド間でスイッチングができます。なお、「のむラップ・ファンド(保守型)」「のむラップ・ファンド(やや保守型)」「のむラップ・ファンド(普通型)」「のむラップ・ファンド(やや積極型)」「のむラップ・ファンド(積極型)」の換金代金をもって、「のむラップ・ファンド(目標分配金受取型)」へのスイッチングが可能です。 スイッチングの方法等は、ご購入、ご換金の場合と同様です。 ※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。		
●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ○申込日当日あるいは申込日の翌営業日が、ルクセンブルクの銀行の休業日に該当する場合または12月24日である場合 ○ルクセンブルクの連休等で、ご購入、ご換金の申込みの受付を行わないものとして委託会社が指定する日		
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。		

【ご留意事項】

・投資信託は預金保険の対象ではありません。

・投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。

・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社

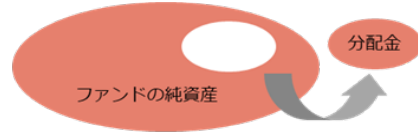
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人資産運用業協会 /

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

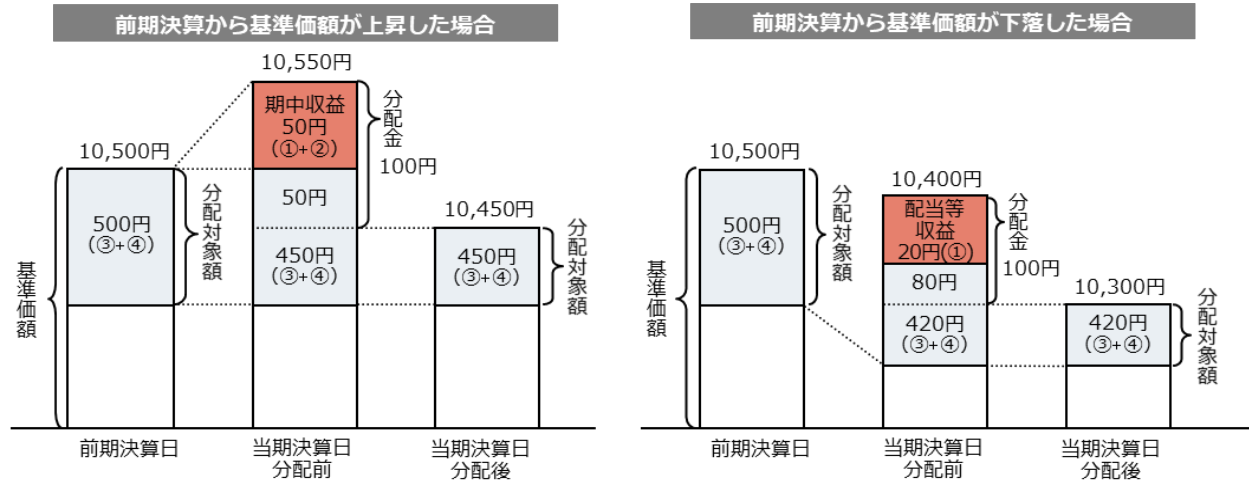


● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

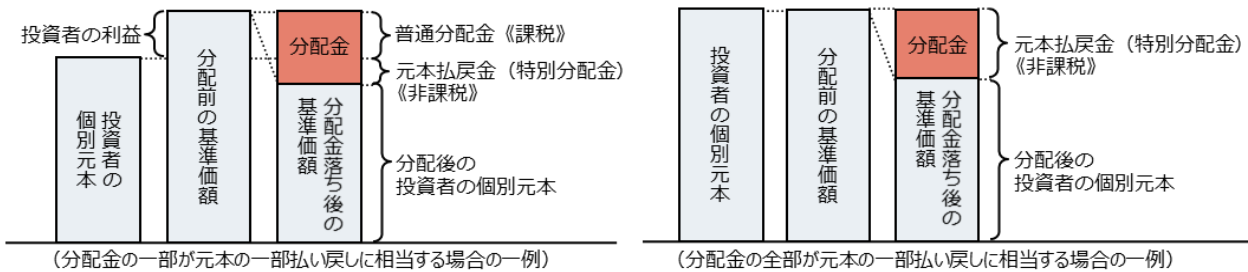
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆ 設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

のむラップ・ファンド(目標分配金受取型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

のむラップ・ファンド(目標分配金受取型)

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。